

# 国民が安心できる 医療を目指して



2007年5月  
国民医療推進協議会

# 世界がお手本にする 日本の医療

世界保健機関（WHO）が公表している各国比較データによると、日本の平均寿命、健康寿命は男女とも世界1位。また、乳幼児死亡率の低さは、アイスランド、シンガポール（同着1位）に次いで世界3位です。主要5か国と比べても群を抜いており、日本の医療が世界的にみてトップレベルであることを示しています（表1）。

表1 平均寿命、健康寿命、乳幼児死亡率の比較（主要5か国）

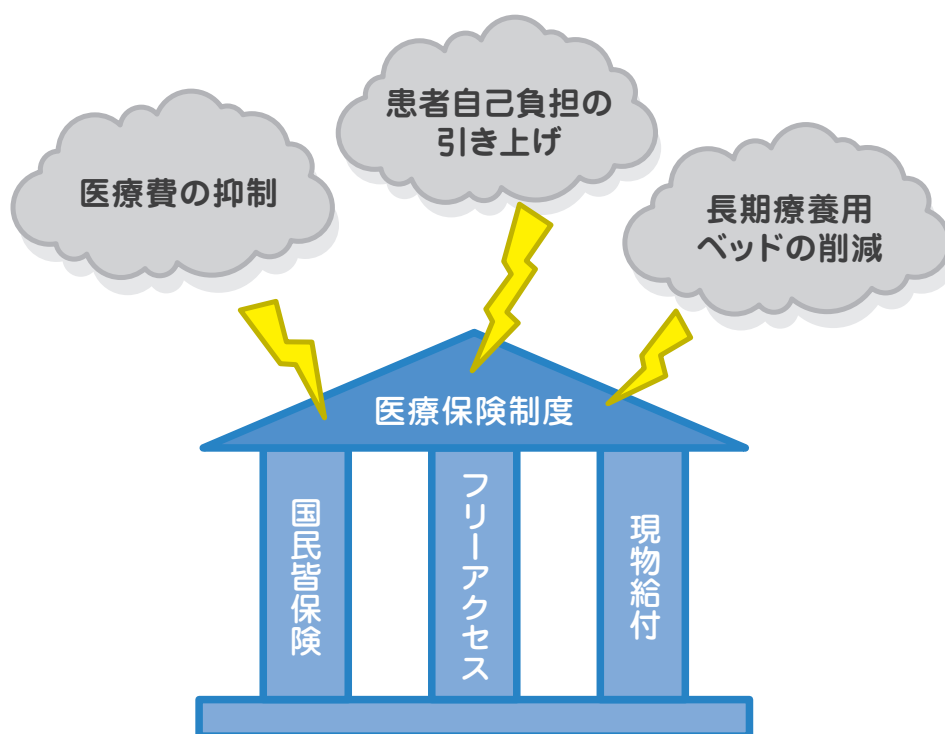
	平均寿命（2004年）		健康寿命（2002年）		乳幼児死亡率 出生1,000人対 （2004年）
	男性	女性	男性	女性	
日本	1位 79.0歳	1位 86.0歳	1位 72.3歳	1位 77.7歳	3位 3.0人
アメリカ	29位 75.0歳	31位 80.0歳	28位 67.2歳	28位 71.3歳	32位 6.0人
フランス	19位 76.0歳	5位 83.0歳	18位 69.3歳	7位 74.7歳	9位 4.0人
ドイツ	19位 76.0歳	13位 82.0歳	16位 69.6歳	11位 74.0歳	9位 4.0人
イギリス	19位 76.0歳	22位 81.0歳	21位 69.1歳	25位 72.1歳	22位 5.0人

平均寿命、  
健康寿命とも  
世界1位!!  
乳幼児死亡率  
の低さでも  
トップクラス

出典：世界保健機関（WHO）「WHO Statistical Information System, Core Health Indicators」  
\* 健康寿命とは、健康で自立して生活できる年齢をいう。

このように高い成果を上げてきた日本の医療は、3つの大きな柱で支えられています。

- すべての国民が公的な医療保険に加入しています。(→**国民皆保険**)
- 保険証さえあれば、何ら制限を受けることなく、全国どこの医療機関にも自由にかかることができます。(→**フリーアクセス**)
- 必要な医療は患者自己負担を支払うだけで受けられ、かかった費用は公的医療保険から医療機関に支払われます。ですから費用の心配をせずに医療機関に行くことができます。(→**現物給付**)



海外では、加入している医療保険によって、受けられる医療の内容や、診てもらえる医療機関が制限される国も少なくありません。こうした国々で、日本の医療保険制度は「お手本」と考えられているようです。

ところが今、国の誤った政策によって、日本の医療保険制度は、崩壊の危機に瀕しています。

## お年寄りが行き場を失おうとしています

長期療養のためのベッドは、医療・介護合わせて 38 万床ありますが、厚生労働省はこれを 2012 年 3 月末までに 15 万床にまで減らす計画を立てています。

医療用の長期療養ベッドに入院している患者さん (25 万床) のうち、医療の必要性が低い人については、介護施設か在宅介護に移ってもらうとっていますが、該当者とされている人の中に、実際には医学的な管理・処置が必要な人、在宅介護に移りたくても家族の事情などで無理な人などがいて、このままでは、医療難民が 2 万人、介護難民が 4 万人発生する危険性があります (図 1)。

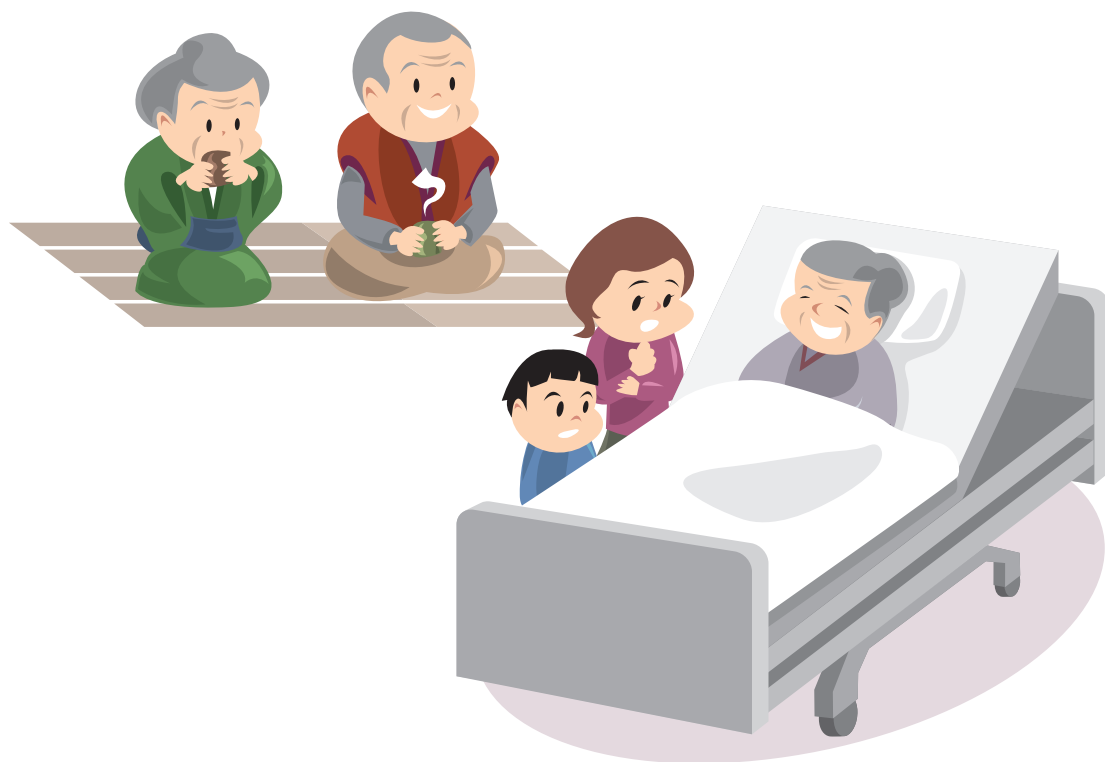
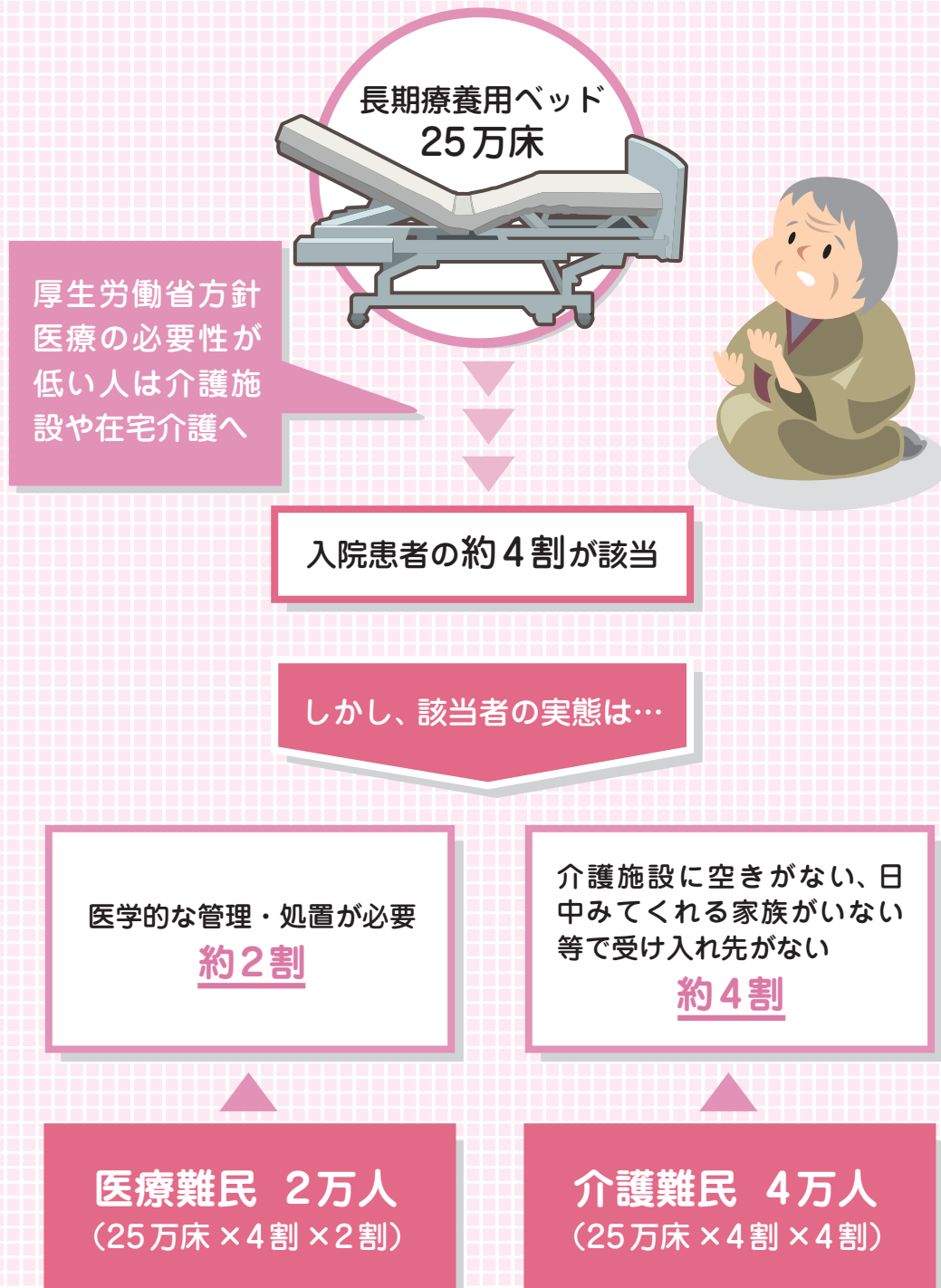


図1 長期療養のためのベッドが削減されると…



\* 社団法人日本医師会「『療養病床の再編に関する緊急調査』報告」2006年10月

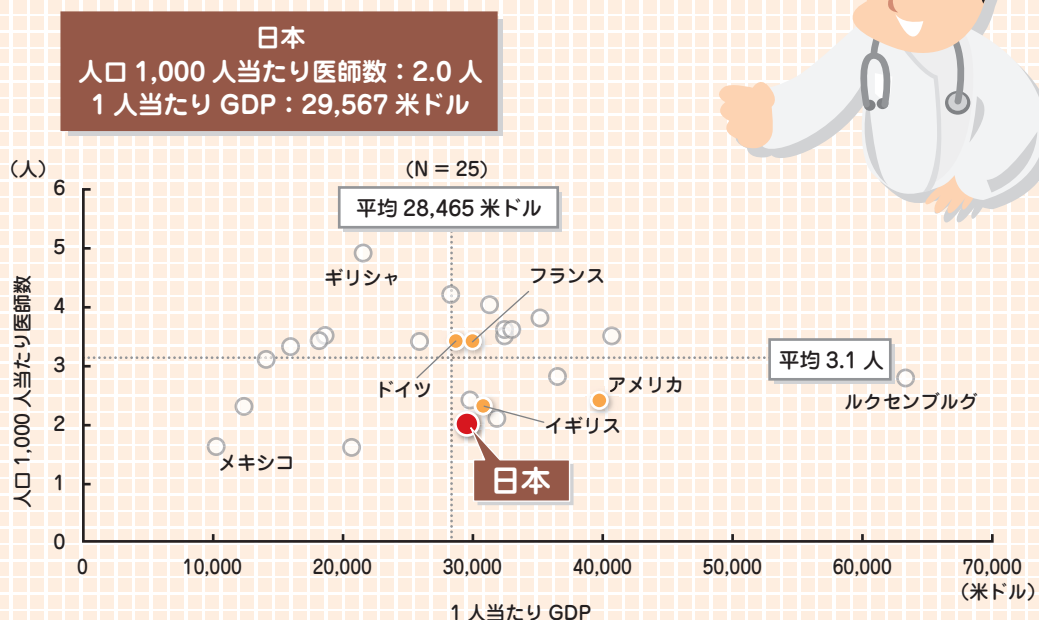
## 医療機関の人手不足が深刻化しています

長年、医療費が抑え続けられてきたために、医療の提供体制にさまざまな歪みや、綻びが生じています。

そのひとつが、医師や看護師などの医療従事者の不足です。

例えば、日本の人口1,000人当たり医師数は、経済力（1人当たり国内総生産）が一定水準以上の国々の中で最下位です（図2）。これでは、医療を必要とするお年寄りが急速に増加する高齢社会を乗り切ることにはできません。

図2 1人当たり国内総生産（GDP）と人口1,000人当たり医師数 2004年

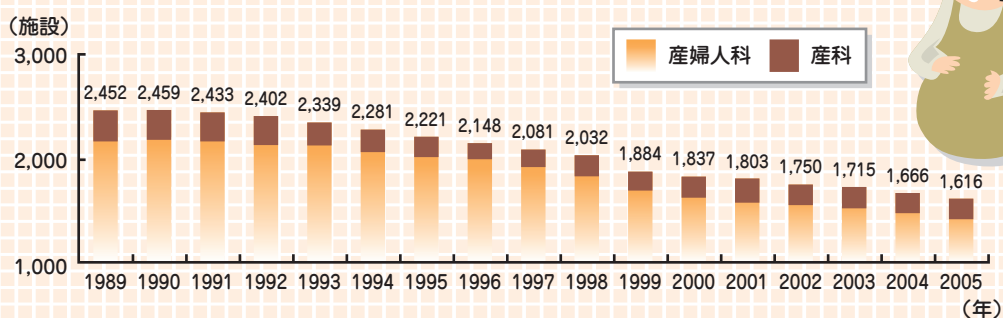


\*「OECD Health Data 2006」から作成。

社団法人日本医師会「グランドデザイン 2007—国民が安心できる最善の医療を目指して—総論」2007年3月

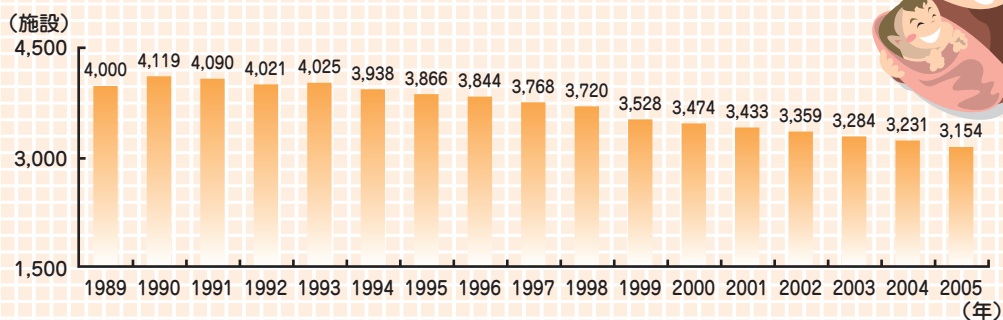
医師不足がとくに深刻なのが、産科と小児科です（図 3、4）。各地で産科を閉鎖する病院、診療所が続出して、このままでは、身近な医療機関でお産をすることが難しくなります。また、休日・夜間に診てくれる小児科医がいないために、休日・夜間急患センターには、連日、子どもの患者が押し寄せています。

図3 産婦人科、産科を標ぼうする一般病院数の年次推移



\*厚生労働省「医療施設調査」から作成

図4 小児科を標ぼうする一般病院数の年次推移



\*厚生労働省「医療施設調査」から作成

また、厚生労働省は2006年4月に、入院患者に対する看護師の数が多き病院ほど、収入が多くなる仕組みを導入しました。この結果、都市部の病院、規模の大きい病院に看護師が集中してしまい、地方の病院や中小病院は、いままで以上の看護師不足に悩まされています。

## 医療における格差が 広がっています

国は、財政が厳しく、医療にお金を出す余裕はないとして、患者さんの自己負担をどんどん引き上げてきました。さらに、2008年4月には、70歳から74歳までのお年寄りの自己負担引き上げ（1割→2割）が予定されていますし、医療費の一定額までを全額自己負担（保険免責制）にする案も浮上しています。

自己負担の増加は国民の皆さんの家計を確実に圧迫します。とくに経済的に余裕がない低所得者や年金生活者は、病気になっても気軽に医療機関にかかることができなくなります。

「国民皆保険」「フリーアクセス」「現物給付」という3本柱に支えられ、世界でも類を見ないほど平等で公平な医療保険制度を実現してきた日本ですが、その屋台骨が今、大きく揺らいでいます。

お金がなければ、医療機関に行けない——。格差社会が問題になっていますが、医療の世界も「所得格差イコール医療格差」という実態になっています。このままでいいはずがありません。





表2 最近実施された自己負担の引き上げ

1997年9月

サラリーマン本人 2割負担



2001年1月

高齢者 1割負担  
(診療所は定額負担との選択制)



2002年10月

高齢者 完全1割負担(診療所における選択制廃止)、  
一定以上の所得がある場合は2割負担



2003年4月

サラリーマン本人 3割負担



2006年10月

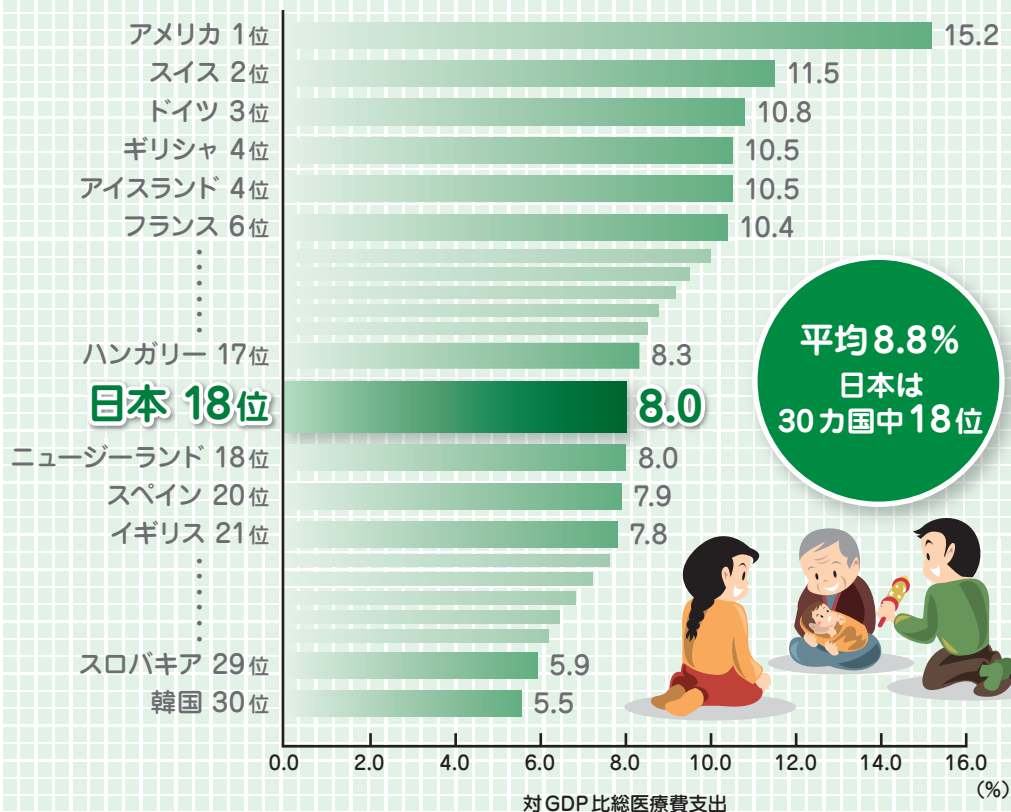
現役並み所得の高齢者 3割負担  
長期療養用ベッド(医療用)に入院する  
高齢者の食費、光熱水費の全額自己負担化



## 日本の医療費は決して高くありません

国は、お年寄りの増加に比例して、医療費も増えたために、国の財政が悪化したとあって、医療費を削減する政策を進めています。ところが、日本の国内総生産（GDP）に対する総医療費の割合は、先進諸国の平均よりも下の水準です（図5）。日本の医療費は高いどころか、経済大国とは思えないほど、低く抑えこまれているのです。

図5 国内総生産（GDP）に対する総医療費の割合 2003年



\*「OECD Health Data 2006」から作成。

社団法人日本医師会「グランドデザイン2007—国民が安心できる最善の医療を目指して—総論」2007年3月

## 日本の医療を守るために、 今こそ声を上げなければなりません

**私達、医療関係者は、国民の皆さんとともに「格差」に苦しむことなく、安心して高齢期を迎えることができる社会づくりを目指します。**

- 日本の医療保険制度の長所である、「国民皆保険」「フリーアクセス」「現物給付」を守ります。
- 医療格差に直結する自己負担の引き上げは認めません。医療に必要なお金は、国が責任をもって用意するべきです。
- 安全で質の高い医療の提供が行われるために、国は医療機関が十分な医師、看護師などの医療従事者を雇えるだけの財源的手当てを行うべきです。
- お年寄りの増加に伴って、病院・診療所のベッド、介護施設、在宅サービスなどの必要性は高まります。国は、ベッドなどの削減を直ちに止め、お年寄りの受け入れ先の整備を進めるべきです。
- 安心して子どもを産み、育てることができるよう、産科医療、小児医療の充実・強化を図る必要があります。



国民医療推進協議会

## 国民医療推進協議会 参加団体

健康・体力づくり事業財団	日本学校保健会
全国公私病院連盟	日本看護協会
全国自治体病院協議会	日本作業療法士協会
全国腎臓病協議会	日本歯科医師会
全国病院理学療法協会	日本歯科衛生士会
全国訪問看護事業協会	日本視能訓練士協会
全国有床診療所連絡協議会	日本柔道整復師会
全国老人保健施設協会	日本鍼灸師会
全日本鍼灸マッサージ師会	日本精神科病院協会
全日本病院協会	日本精神保健福祉士協会
日本医業経営コンサルタント協会	日本病院会
日本医師会	日本病院薬剤師会
日本医療教育財団	日本放射線技師会
日本医療事務振興協会	日本訪問看護振興財団
日本医療社会事業協会	日本薬剤師会
日本医療法人協会	日本理学療法士協会
日本医療保険事務協会	日本療養病床協会
日本ウオーキング協会	日本臨床衛生検査技師会
日本栄養士会	日本臨床工学技士会
日本介護福祉士会	認知症の人と家族の会

(50音順/40団体)

## 国民が安心できる医療を目指して

発行：国民医療推進協議会  
〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16  
日本医師会館内  
TEL. 03-3946-2121 FAX. 03-3946-6295

2007年5月 発行

